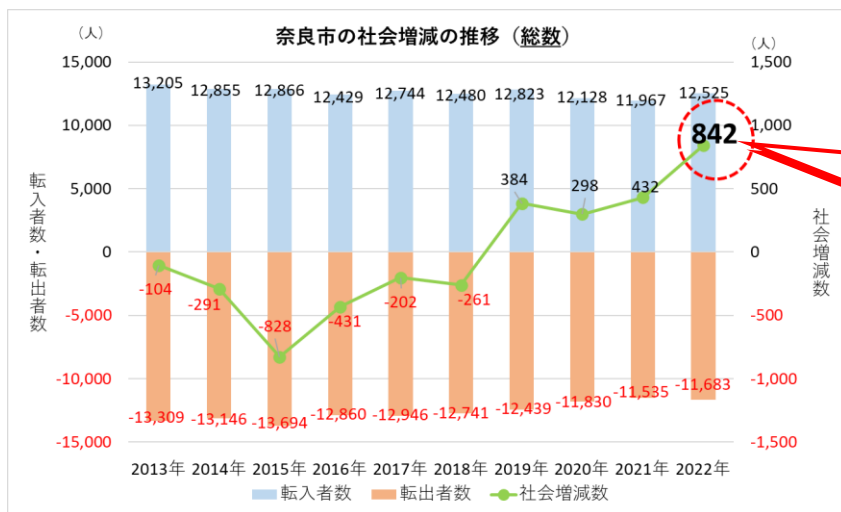


令和5年6月30日
 総合政策部総合政策課
 電話 0742-34-4786
 秘書広報課
 電話 0742-93-3470

2022年の奈良市人口の転入超過数が過去10年で最大に！

本市の人口動態について、2022年の社会増減が+842人となり、過去10年で本市における転入超過数の最大を更新しました。特に、これまでマイナス拡大傾向にあった20代前半の転出超過の拡大に歯止めがかかるなど、生産年齢人口（15～64歳）全体についても、プラス圏が視野に入ってきました。

年少人口(0～14歳)の社会増減では+413人で関西1位・全国12位となっており(総務省「住民基本台帳人口移動報告 令和4年結果」令和5年1月30日発表)、子育て世帯の転入超過が進んでいます。



出典：「奈良市住民基本台帳」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）」
 ※転入転出者数には職権による記載・消除等を含む

過去10年間で
最大のプラス

日本人
 過去**22**年間で
最大のプラス

外国人
 過去**10**年間で
最大のプラス

4年連続
社会増を達成

20代前半
転出超過の拡大ストップ

- 2022年の転入超過数は過去10年で最大値。
 - 日本人は2001年以降、過去22年で最大値※1。
 - 外国人は2013年以降※2過去10年で最大値。
 - 2019年に転入超過に転じて以来、4年連続で社会増を達成。
 - 20代前半(20～24歳)の転出超過の拡大がストップ。
 - 減少傾向にあった転入者総数も大幅に増加(前年比+558人)。
 - 「共働き子育てしやすい街ランキング2022」(日本経済新聞社、日経xwoman)では関西1位・全国6位との評価をいただいた。
 - 年少人口(0～14歳)の転入超過数は関西1位！4年連続の転入超過
- ※1：2012年以前は暦年、2013以降は年度での集計(総務省の集計方法変更による)
 ※2：外国人登録法が廃止され外国人住民も住民基本台帳へ記載されることとなった。

【奈良市の社会増減の推移(国籍別内訳)】

- ・2022年の社会増減数は、日本人は過去22年で最大のプラス、外国人は過去10年で最大のプラス
- ・外国人はコロナ禍の2020～2021年に落ち込んだ後、2022年に回復

単位：人

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総数	転入者数	13,205	12,855	12,866	12,429	12,744	12,480	12,823	12,128	11,967	12,525
	転出者数	13,309	13,146	13,694	12,860	12,946	12,741	12,439	11,830	11,535	11,683
	社会増減数	-104	-291	-828	-431	-202	-261	384	298	432	842
日本人	転入者数	12,505	12,037	12,013	11,524	11,768	11,335	11,559	11,354	11,236	11,249
	転出者数	12,549	12,340	12,880	12,051	12,119	11,804	11,557	11,048	10,814	10,819
	社会増減数	-44	-303	-867	-527	-351	-469	2	306	422	430
外国人	転入者数	700	818	853	905	976	1,145	1,264	774	731	1,276
	転出者数	760	806	814	809	827	937	882	782	721	864
	社会増減数	-60	12	39	96	149	208	382	-8	10	412

出典：「奈良市住民基本台帳」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)」

※転入出者数には職権による記載・消除等を含む

日本人転入者<上位5市>(2022年)

	転入元	転入者数(人)
1	大阪市	1,028
2	生駒市	613
3	東京都特別区	481
4	京都市	425
5	大和郡山市	407

日本人転出者<上位5市>(2022年)

	転出先	転出者数(人)
1	大阪市	1,219
2	東京都特別区	663
3	生駒市	484
4	大和郡山市	441
5	木津川市	400

外国人転入者<上位5か国>(2022年)

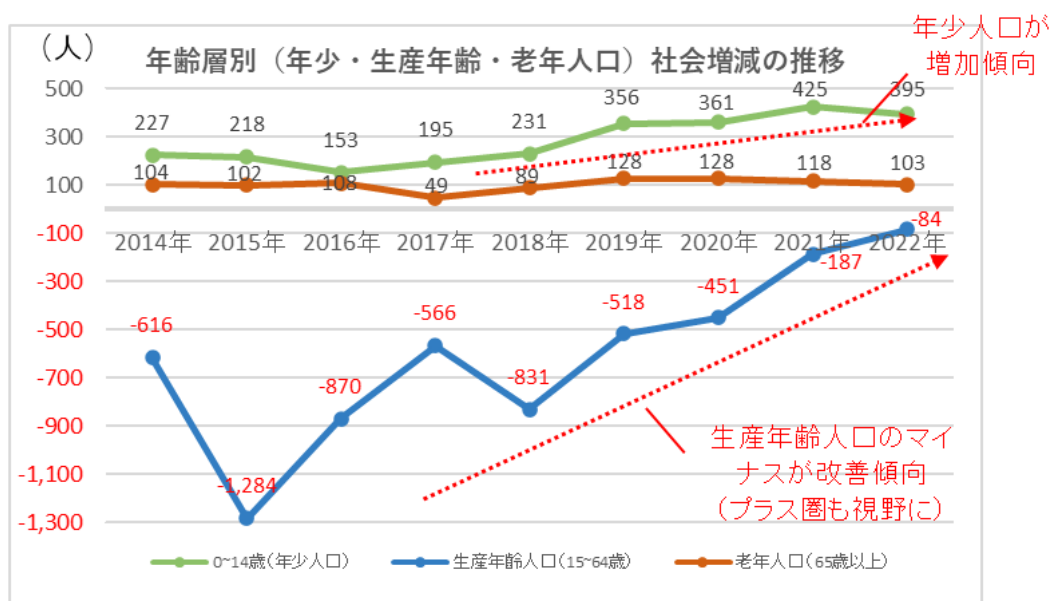
	国籍	転入者数(人)
1	ベトナム	380
2	中国	214
3	韓国	86
4	スリランカ	78
5	ミャンマー	78

外国人転出者<上位5か国>(2022年)

	国籍	転出者数(人)
1	ベトナム	280
2	中国	170
3	韓国	47
4	タイ	40
5	フィリピン	40

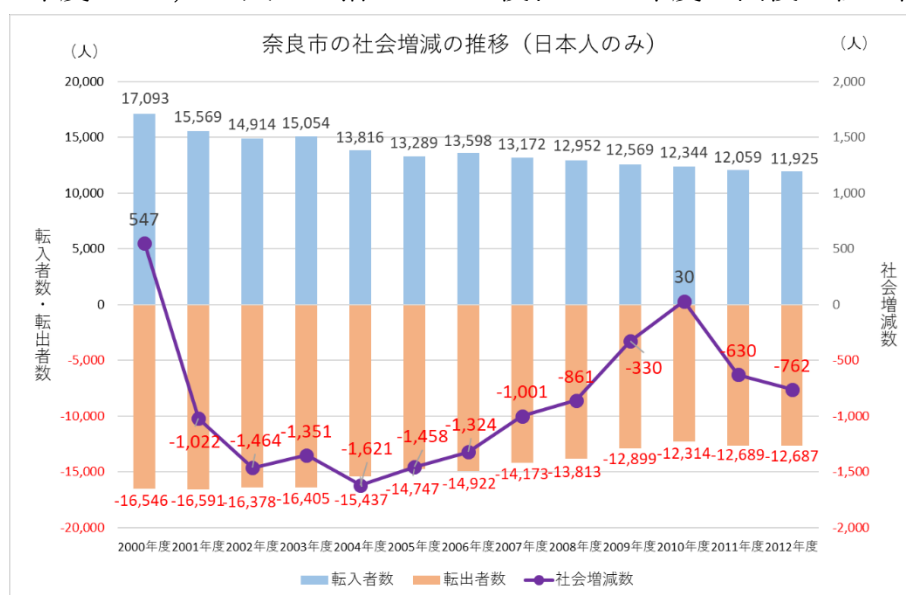
【奈良市の社会増減の推移（日本人・年齢層別）】

- ・年少人口の社会増減は2018年以降増加傾向
- ・生産年齢人口の社会増減も2018年以降一貫してマイナス改善傾向にあり2022年は-84人まで回復し、プラス圏も視野に入ってきた。



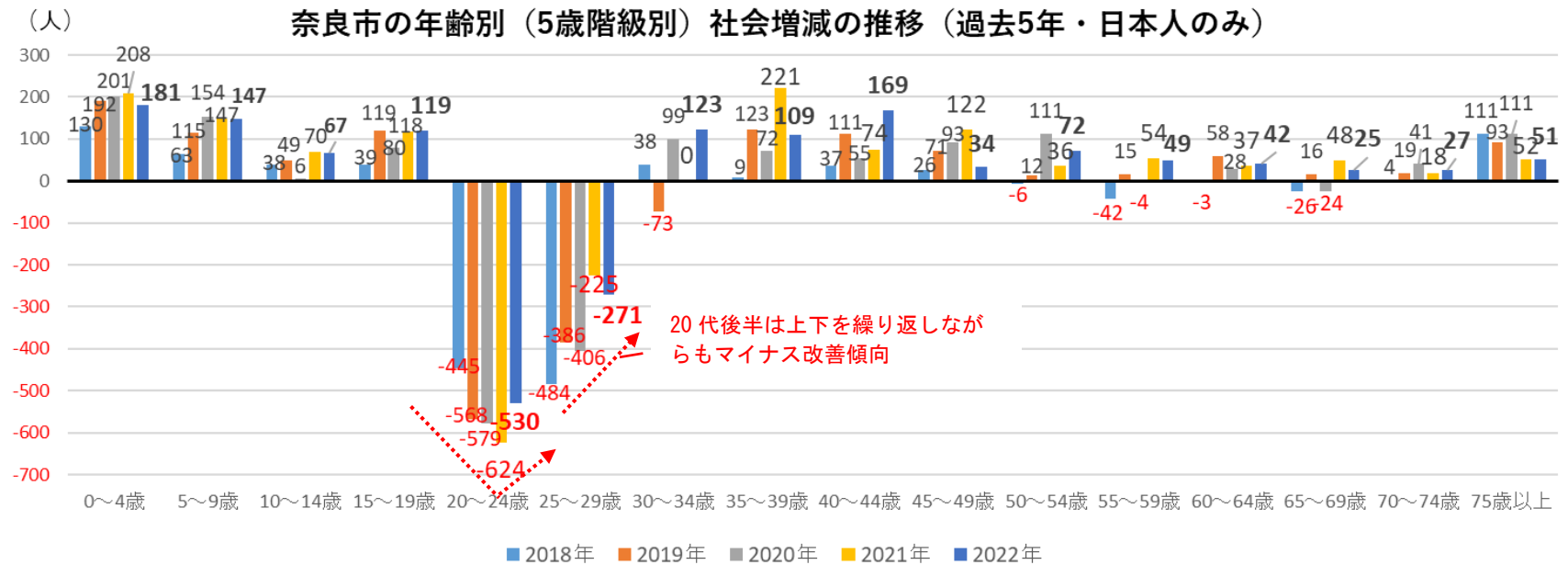
【2012年度以前の社会増減の推移（日本人のみ）】

- ・2012年度以前の社会増減は、2000年度の547人のプラスから減少に転じ、2004年度に-1,621人まで落ち込んだ後、2010年度の回復を経て再び減少。



【過去5年間の年齢別社会増減の推移（日本人のみ）】

- ・年齢別の社会増減では20歳代はマイナス傾向が続いており、それ以外の年齢では概ねプラスの傾向。
- ・直近2022年の状況では、年齢別では、これまでマイナス拡大傾向にあった20～24歳台のマイナス幅が改善。



出典：「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」

第2期奈良市総合戦略 概要版(抜粋)

総合戦略とは、人口減少に対応する地方創生関連施策推進のための目標及び基本的方向を定める計画です。令和4年3月23日に第2期総合戦略を策定しました。

目指す将来像

- 奈良で育った子どもたちが、奈良で活躍できる環境を作りつつ、広く社会に出て、いつか「子育てするなら奈良」と戻ってきたくなるまち
- 子育て世代や働く世代を中心に、様々な世代がそれぞれのライフステージで自己実現を叶えられるまち

重点目標

「ひと」中心の未来社会をデザインし、住みやすく「選ばれるまち」を目指す

KGI

(2026年目標値)

①人口の社会増減(全年齢合計)

⇒ プラスを維持

2020年
+298人 ▶ 2022年
+842人

達成!

②人口の社会増減(0~14歳合計)

⇒ +500人に

2020年
+361人 ▶ 2022年
+395人

順調に改善!

③人口の社会増減(15~64歳合計)

⇒ プラスに

2020年
-451人 ▶ 2022年
-84人

順調に改善!

④奈良市に住み続けたいと思う20歳代の割合

⇒ 60%に

2021年
45%

<参考資料> 移住定住促進の取組

■オンライン移住相談(令和2年6月～)

「奈良市の雰囲気を見てみたいけど、遠方に住んでいて行くのが難しい…」

「奈良市に下見に行く場所のアドバイスが欲しい」という方のために、オンライン移住相談窓口を開設しています。(相談無料)

- ・利用日時：平日午前9時～午後5時
(それ以外の時間も相談可)
- ・申込：WEBサイトからの予約制・利用無料
- ・PC やスマホを使って自宅からでも気軽に安心して相談していただけます。



■お試し移住支援制度(令和3年11月～)

奈良市内の小規模宿泊施設(ゲストハウス等)と連携して、お試し移住支援制度を設置しています。

- ・対象期間：2泊～10泊
- ・支援内容：対象宿泊施設に宿泊する場合、宿泊費と交通費の一部として1泊あたり2,000円をQUOカードで支給。(宿泊施設にも同額を支給し、相談や情報提供を行って頂いています。)
- ・これまでの利用者数

令和3年度：26人 令和4年度：41人



■奈良市移住支援金(令和2年10月～)

東京23区に在住または通勤の方が、奈良市へ移住し、起業や就業等を行う方に、奈良県・奈良市が共同で交付金を支給する事業です。

支援金額：世帯の場合は100万円

単身の場合は60万円



■移住問合せ件数

(1)H31～R4 移住問合せ件数（資料請求+移住相談）



(2)令和4年 年代別移住問い合わせ件数

